

iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株 (Zテック20)

銘柄入れ替えのお知らせ

2026年4月2日

平素より当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年3月末基準の定期リバランスにおいて、当ファンドの投資対象銘柄の入れ替えを実施しました。つきましては、入れ替え銘柄と新規採用銘柄の概要についてお知らせいたします。

新規採用銘柄			除外銘柄		
銘柄名	国・地域	今回順位	銘柄名	国・地域	今回順位
マイクロン・テクノロジー	米国	13	S A P	ドイツ	21
S Kハイニックス	韓国	14	セールスフォース	米国	24
アプライド・マテリアルズ	米国	18	アップラビン	米国	30
ラムリサーチ	米国	19	インテュイット	米国	32
インテル	米国	20	サービスナウ	米国	35

投資対象銘柄の時価総額ランキング (2026年3月末時点)

	銘柄名	国・地域	時価総額 加重ウエート	時価総額 (億米ドル)	備考
1	→ エヌビディア	米国	16.2%	42,379	
2	↑ アップル	米国	14.2%	37,259	
3	↑ アルファベット	米国	13.2%	34,745	
4	↓ マイクロソフト	米国	10.5%	27,487	
5	→ アマゾン・ドット・コム	米国	8.5%	22,358	
6	↑ ブロードコム	米国	5.6%	14,654	
7	↓ メタ・プラットフォームズ	米国	5.5%	14,477	
8	↑ 台湾積体回路製造 (TSMC)	台湾	5.4%	14,241	
9	↓ テスラ	米国	5.3%	13,950	
10	↑ サムスン電子	韓国	2.5%	6,509	
11	↑ A S M Lホールディング	オランダ	1.9%	5,014	
12	↓ オラクル	米国	1.6%	4,231	
13	↑ マイクロン・テクノロジー	米国	1.5%	3,810	新規
14	↑ S Kハイニックス	韓国	1.4%	3,789	新規
15	↓ パランティア・テクノロジーズ	米国	1.3%	3,499	
16	→ アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米国	1.3%	3,317	
17	↓ シスコシステムズ	米国	1.2%	3,065	
18	↑ アプライド・マテリアルズ	米国	1.0%	2,712	新規
19	↑ ラムリサーチ	米国	1.0%	2,668	新規
20	↑ インテル	米国	0.8%	2,216	新規

※ 矢印は前回からの順位変動

(出所) Bloomberg

※ 時価総額加重ウエートは実際のファンドの組み入れ比率を示すものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

新規組み入れ銘柄の概要

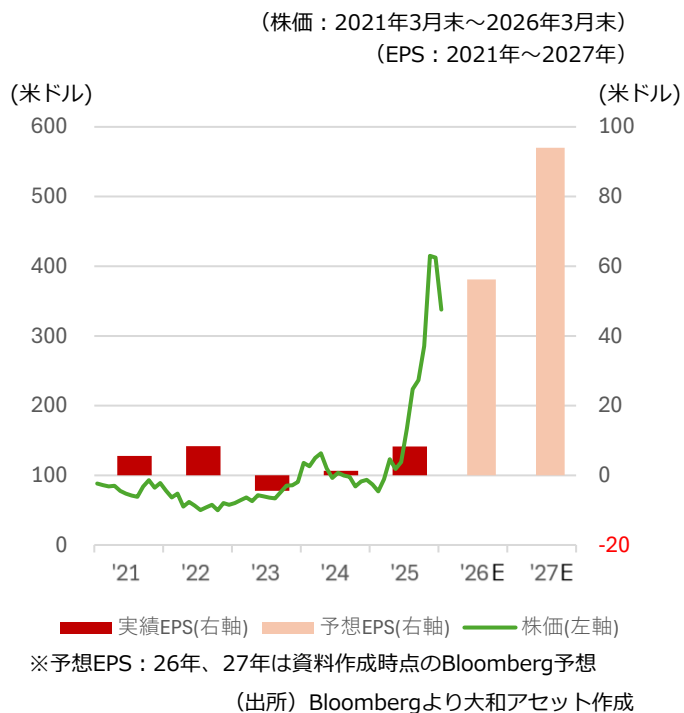
■ マイクロン・テクノロジー

米国のメモリ専業大手です。メモリ業界ではサムスン電子、SKハイニックスと並ぶグローバルトップ3の一角を占めます。主力のDRAM（AI、サーバー、PCの基礎となる汎用半導体メモリ。容量が大きく処理が高速、データ保存は一時的。）とNAND（データ保存用半導体メモリ。電源を切ってもデータが消えない。）で微細化・多層化を推進し、データセンター、クラウド、AI、モバイル、車載、産業向けまで幅広い需要を取り込んでいます。近年はAIサーバーの拡大を追い風にHBM（広帯域メモリ。生成AI向けの超高速半導体メモリ。）や高性能DRAMの需要が急増しており、成長ドライバーとなっています。同社の技術革新力、設備投資、長期供給契約の拡大は今後の成長を後押ししており、メモリ市況の回復とAI市場拡大に伴う中長期的な成長企業として注目されています。

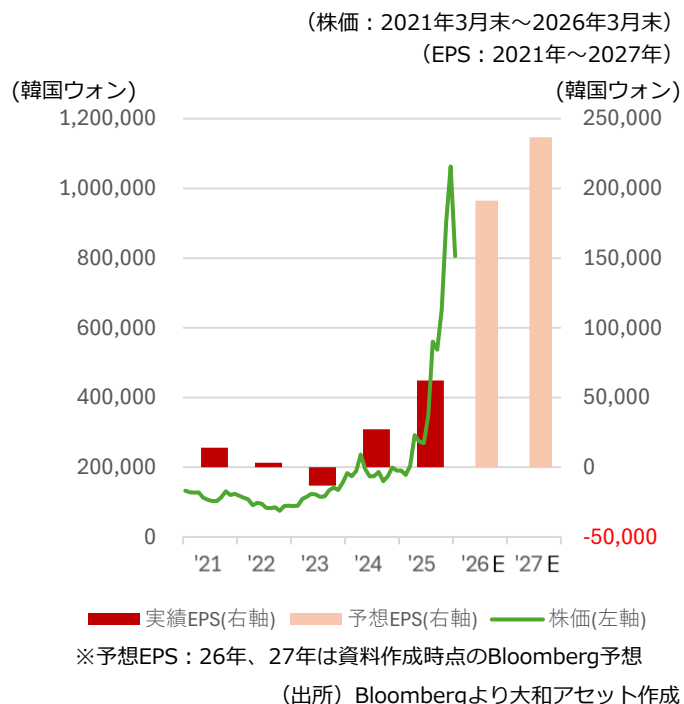
■ SKハイニックス

韓国に本社を置く世界有数の半導体メーカーで、SKグループの中核企業です。DRAMおよびNAND型フラッシュメモリの開発・製造・販売を主力事業としています。生成AIの学習・推論に不可欠なHBMの分野では業界をリードする存在であり、NVIDIAをはじめとする主要顧客への供給を拡大しています。HBMの技術的優位性は同社の競争力の源泉となっており、中長期的な収益成長の柱として期待されています。

■ マイクロンの株価とEPS推移



■ SKハイニックスの株価とEPS推移



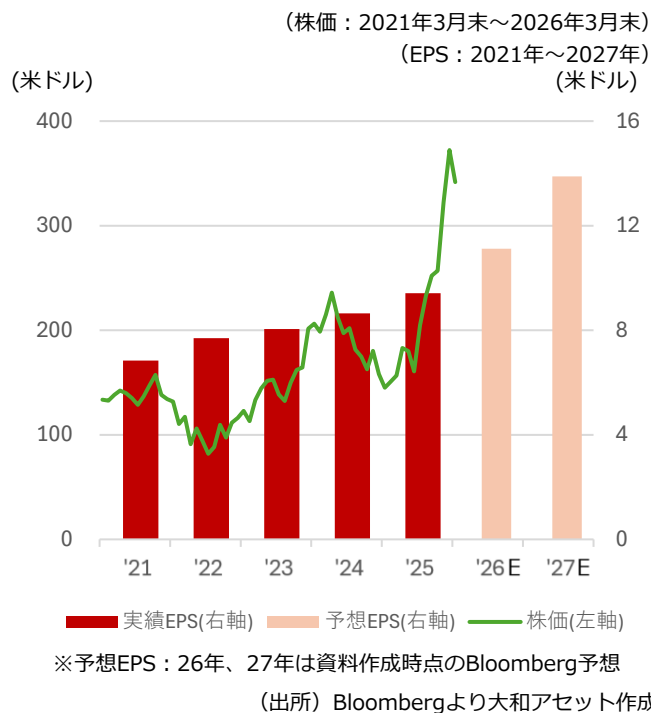
■ アプライド・マテリアルズ

米国の半導体製造装置メーカーです。中核となる「セミコンダクター・システムズ」部門では、成膜装置、エッチング装置、CMP（化学機械研磨）装置、イオン注入装置、検査・計測装置など、半導体製造の幅広い工程をカバーする製品群を提供しています。幅広い顧客基盤を持ち、ポートフォリオの分散が強みです。加えて、「アプライド・グローバル・サービス」部門での保守・サービスやスペアパーツの提供と、「ディスプレイ及び関連市場」部門でのディスプレイ製造装置の堅調な需要が収益の安定性を高めています。AIデータセンター投資と半導体の裾野拡大を捉え、持続的な成長軌道が期待されます。

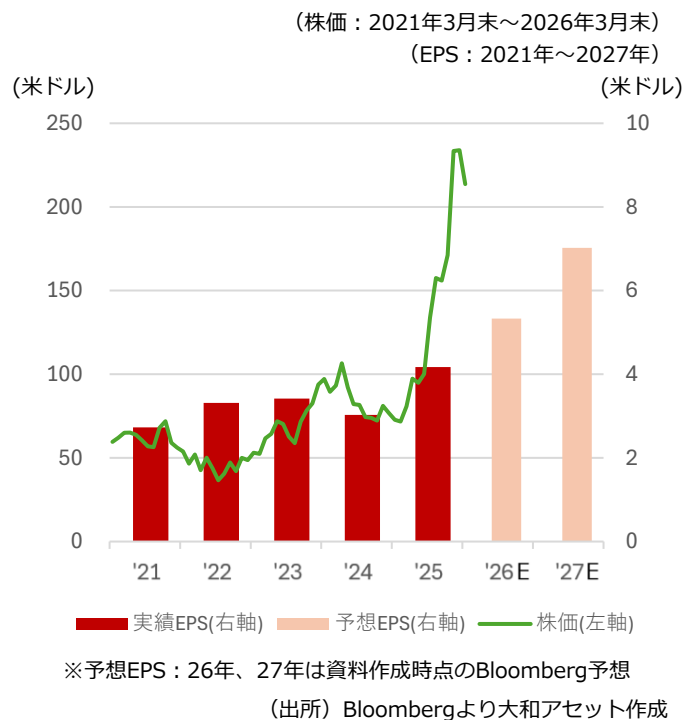
■ ラムリサーチ

米国の半導体製造装置メーカーです。半導体ウェーハの加工工程で使用されるエッチング装置、成膜装置、および洗浄装置の開発・製造・販売を主力事業としています。特にプラズマエッチング装置の分野では高い技術力を誇り、グローバル市場においてトップクラスのシェアを有しています。これらの装置は半導体の微細化・高集積化に不可欠であり、先端半導体の量産を支える基盤技術として位置づけられています。近年は、AIサーバー向け先端ロジック半導体やHBM、ならびに3D NANDメモリなどの高積層化に伴い、エッチング・成膜工程の重要性が一段と高まっています。こうした構造的な需要拡大は会社にとって追い風であり、持続的な収益拡大が見込まれます。

■ アプライド・マテリアルズの株価とEPS推移



■ ラムリサーチの株価とEPS推移



■ インテル

PC向けおよびサーバー・データセンター向けCPU（中央演算処理装置）の設計・製造・販売が主力事業の米国に本社を置く世界的な半導体メーカーです。同社は半導体の設計から自社工場での製造までを一貫して行うIDM（垂直統合型）モデルを採用しており、近年は「IDM 2.0」戦略のもと、製造部門をインテル・ファウンドリーとして独立的に運営し、外部顧客からの受託製造事業への参入を本格化させています。一方、ファウンドリー事業の本格立ち上げに向けた先行投資により足元の収益性には影響が出ているものの、財務面の改善や収益基盤の強化に向けた取り組みが進んでおり、構造改革の進展と競争力強化の行方に引き続き注目されます。

■ インテルの株価とEPS推移



※予想EPS：26年、27年は資料作成時点のBloomberg予想
(出所) Bloombergより大和アセット作成

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル においても銘柄入れ替えを実施いたしました。

詳細は[こちら](#)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ・毎年 12 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■ 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・ 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・ 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.215%
	販売会社	年率0.215%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株 (Zテック20)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。